

Hiroshi KOJIMA (National Institute of Population and Social Security Research)
"Regional Variations among Relationship between Fertility, Mortality, Migration, and
Environmental Changes in Thailand"

Shinichi TAKAHASHI and Satoshi NAKAGAWA (Kobe University)
"Travel Duration and Mode Choice of Migrants and Non-migrants: In the Cases of the
Philippines and Thailand"

Aya ABE (National Institute of Population and Social Security Research)

Part 2:

"Migration and Urban Life Satisfaction of Married Women in Metro Manila, 2000"

Nimfa B. OGENA (University of the Philippines Population Institute)

"The Study of the Effects of Migration on Environment: Bangkok Metropolitan Area and Had
Yai Municipality, Thailand"

Bhassorn LIMANONDA (College of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand)

"The Study of the Effects of Migration on the Urban Environment: Hanoi and Ho Chi Minh City,
Vietnam"

Anh N. DANG (Institute of Sociology, Vietnam)

Discussion

(千年よしみ記)

第5回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会（部会長：廣松毅東京大学教授）の第5回（最終）会合が2002年の1月30日、日比谷松本楼で開催され、国立社会保障・人口問題研究所の新推計「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」が報告された。高橋重郷人口動向研究部長より内容について説明があり、委員から本推計結果ならびに少子化問題全般について意見・感想が述べられた。本推計結果は国立社会保障・人口問題研究所から研究資料303号として刊行されるとともに、概要が本誌本号に「資料」として収録されている。またインターネット・ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）にも掲載されている。5回にわたる人口部会閉会にあたって、審議内容、資料等を記録した本の出版が事務局から提案された。（佐藤龍三郎記）

社会保障審議会児童部会ならびに年金部会への新将来推計人口の報告

当研究所の「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の公表を受け、社会保障審議会児童部会ならびに年金部会から、推計結果の概要と推計の前提となった将来の出生率の見通し等について報告を求められ、各部会報告を行った。

社会保障審議会第2回児童部会は、平成14年2月13日に、また第2回年金部会は、平成14年3月19日に、それぞれ開催された。

報告では、今回の推計の前提である(1)出生率の将来仮定値の考え方と(2)将来の生残率（将来の寿命）の考え方を中心に説明を行った。とくに、出生率の仮定に関しては、1960年代以降に生まれた人々の出生行動の変化の分析結果とそれに基づく将来の出生率見通しの説明をおこなった。

また、推計結果の報告では、今回の推計結果の特徴を説明し、(1)平成12年に12,693万人という国勢調査人口が、今後若干の人口増加の後、2006年に12,774万人のピークを迎え、その後減少に転じ、2050年には10,059万人に達する。(2)高齢化の水準は、2000年の17.4%の水準が、今後も徐々に増加を続け、2025年には28.7%の水準に達し、2050年に35.7%の水準となる。以上の推計から得られた主要な結果を報告した。

2001年度第2回日本人口学会東日本部会

2001年度第2回日本人口学会東日本部会は、国立社会保障・人口問題研究所において2002年2月25日(月)に開催された。大塚柳太郎理事が座長を務め、報告された研究論題は以下の2つである。

1. Coale and Trussell モデルと Hadwiger モデルによる日本の年齢別出生力パタンのトレンドの分析
中澤 港 (東京大学)
2. 日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)
高橋重郷・石川 晃・加藤久和・小松隆一・岩澤美帆・三田房美・池ノ上正子・守泉理恵 (以上・国立社会保障・人口問題研究所)・辻 明子 (早稲田大学)

第1論題では、戦後日本の年齢別有配偶出生力と年齢別出生力のパターンについて、前者には Coale and Trussell モデルと Hadwiger モデルをあてはめ、後者には Hadwiger モデルをあてはめて良好な結果を得たことが報告された。さらに、年齢別出生力についてパラメータの経時的変化を三次関数で近似してみると、その当てはまりは $R^2 > 0.91$ という結果であった。この曲線によって2010年までの出生力トレンドを予測してみると、1960年以降のデータだけを使ったとき、今後やや上向くと予想された。

第2論題では、1月末に発表されたばかりの日本の将来推計人口について、まず推計の考え方と結果の概要、平成9年推計の評価と改善点が報告されたあと、新推計の出生率、生残率、国際人口移動、出生性比の仮定と新局面について説明がなされた。ここでは、出生率の仮定について、推計に初めて夫婦出生力の低下の兆候が取り入れられた点が注目をあびた。(守泉理恵記)

日本地理学会2002年度春季学術大会

日本地理学会2002年度春季学術大会が2002年3月30、31日、日本大学文理学部において開催された。全9会場において、口頭177件、ポスター・コンピュータ32件の計209件の一般発表、および計59件の発表を含む6つのシンポジウムが行われた。近年大学院生等の会員の増加に伴い発表件数は増加傾向にあり、人口関連分野についても多数の報告がなされた。主なものについて発表題目を紹介する。

「旧版地形図を利用した昭和初期メッシュ人口推定—埼玉県、千葉県を対象として」

小池司朗 (東京大学・院)、荒井良雄 (東京大学)

「地方中核都市における中心市街地居住の可能性の課題」

大塚俊幸 (名古屋大学・院)

「大都市圏の地域出生力較差—住宅・地価・学歴成分との関連で」

田中恭子 (埼玉大学)

「介護保険制度導入による周辺市町村へのデイサービスセンター利用者の流出—藤沢市の事例研究」